

市議会ホームページ



みずなみ議会ちゃんねる。

委員会の審査報告	2～5
市政一般質問	6～12
政務活動費収支報告	12～13
議決結果一覧・編集後記	14

発行／瑞浪市議会 編集／議会広報広聴委員会
TEL／0572-67-1112 FAX／0572-68-2043
E-mail／gikai@city.mizunami.lg.jp



短冊に願いをこめて（瑞浪幼児園）

七夕は、織姫と彦星が1年で1度だけ逢える日。そのため「二人のように願い事が叶いますように」と、星に願いをする行事です。今年は新型コロナウイルスの影響で友達とも遊ばず自宅での生活が長引きました。短冊に書かれた子ども達の夢が叶う事を願っています。

「瑞浪市に笑顔が戻りますように。」



コロナ対策

議会の審議

6月 定例会

会 期

 6月4日から
29日まで

6月定例会に上程された議案は、所管の各委員に付託され審査しました。審査した内容の一部を抜粋してご紹介します。

※採決結果は14ページに掲載しております。

小中学生にタブレット端末を配備

児童・生徒1人に1台タブレット端末を貸与し、充実したICT教育を実施する。
小中学校タブレットPC購入事業に1億1,723万円のほか、教員用タブレットPCやプロジェクター等の購入用に小中学校デジタル機器整備事業として3,980万円。



児童・生徒用に2,605台、教員用に120台を配備

問 貸与時期等の配慮はどのようなか。

答 12月末までに購入を終え、セットアップ完了後に貸与となる。卒業学年を優先する予定だが、本格活用は次年度からとなる見込みである。

問 タブレットの家庭での活用は可能か。

答 校内利用が基本であるが、感染症などによる長期的な臨時休業に備え、一時貸出しができるよう準備をしている。

新型コロナを乗り切るみずなみ応援券

売上げが減少した事業者の事業継続支援と、地域における消費喚起を目的として、【プレミアム付き応援券】みんなで頑張ろう！「みずなみ応援券」を発売する。事業者応援券発行事業1億7,060万円。

問 事業者にどのようなメリットがあるか。

答 店頭で直接応援券を販売可とすることで、事業者の手元に早く現金が渡る仕組みである。

ひとり親世帯に特別給付金

コロナ禍の影響から子育てと仕事を1人で担うひとり親世帯に特に大きな困難が生じていることを踏まえ、負担増や収入減に対して支援を行う。児童扶養手当受給世帯のうち、収入が減少している世帯や直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった世帯が対象。

問 給付対象者数の想定は。

答 家計の急変により、新たに受給対象となるのが250世帯、既受給者のなかで追加給付を受けることができるのが50世帯と想定している。

休業協力に独自支援

県の休業補償申請に不給付となった事業者に対する救済措置として、1件当たり20万円の協力金を給付する。感染症拡大防止協力事業者給付事業1,000万円。

問 対象となる事業者は。

答 県に休業補償申請した事業者のうち、審査を通らず不給付となった事業者。

問 給付はどのような流れか。

答 必要書類を提出いただき、県が発行した不給付通知を確認することで対象であるか否かの確認を行う。

討

論

**令和2年度
一般会計補正予算第5号**
補正予算に含まれる病院事業一部事務組合設立準備費負担事業（P3参照）について討論が行われました。

反対

病院事業に待った

今後の社会情勢や現在の財政状況を考えると行うべき事業ではない。

賛成

議会の監視機会の確保を

地域医療構想については、事業中止でなく、継続的に関わる機会を持つべき。

妥当性を検証すべき

計上されているのは調査委託費であり、否決されれば新病院建設位置の妥当性を検証する機会が失われてしまう。

今回の予算決算委員会は、6月4日・18日・24日の3日間行いました。喫緊の対応が求められる新型コロナウイルス対策をはじめとする各種事業に対して、効率的な内容となっているか審査しました。

コロナ対策以外の 気になる事業

瑞浪駅周辺再開発

瑞浪駅前周辺再開発事業
2,050万円

国土交通省の先導的官民連携支援事業を活用し、瑞浪駅前の活性化に向けた民間活力の導入可能性を調査する。



策定中の瑞浪駅周辺再開発計画

問 現在進んでいる駅周辺再開発事業との関係はどのようなか。

答 本事業は再開発事業における駅北エリアの事業ニーズの把握や複合施設の構築化を図るため民間活力の導入を調査するものであり、今後作成する瑞浪駅周辺再開発推進計画を補足するものという位置づけである。

バーベキュースペース

農産物等直売所規模拡大
整備事業1,900万円



さなあた瑞浪隣接地に整備予定

さなあた瑞浪の北側の河川をはさんで接する1区画(5,000㎡)に、バーベキュースペースと駐車場を整備するための測量設計業務を外部に委託する。

問 収益の予測はどのようなか。

答 近隣に類似施設がないことや地元の新鮮な野菜と加工品、精肉による集客効果から、年間300日間の営業で1万人の集客を予想している。

病院問題

病院事業一部事務組合
設立準備費負担事業
593万円

瑞浪市と土岐市の病院統合に関して、来年度設立予定の病院事業一部事務組合の設立に向け、各種準備を進めていく。準備費は両市で負担する。

問 負担金の使い道及び土岐市との負担割合はどのようなか。

答 主な使途は調査委託費で、負担割合は人口で決まり瑞浪市の負担は全体の39.1%である。

問 市議会議員は準備会や病院事業一部事務組合の構成員になれるのか。

答 構成員としては考えていないが、準備会の協議内容等を説明し、意見を反映していきたい。

業界の声を国に届けます!

雇用調整助成金、期間延長を国に要望

岐阜県陶磁器工業協同組合連合会から瑞浪市議会に提出された「新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金特例措置の期間延長に関する意見書提出に関する請願書」を受けて、本市の基幹産業である陶磁器業界を始めとする地域産業の窮状を認識し、市議会としても労働者の雇用を維持し事業を継続していくために、国・関係機関へ下記の内容をお願いする意見書を提出しました。

- | | |
|-------------|----------------|
| ① 緊急対応期間の延長 | 令和2年12月31日まで |
| ② 生産指標要件 | 現在の生産指標要件を継続 |
| ③ 助成率 | 現在の特例措置の助成率を継続 |



過去最大の補正予算市財政の動きを解説

予算総額
208.9 億円



6月定例会で承認・
可決した補正予算
53.6 億円

当初予算 155.3 億円

新型コロナウイルス感染症の対策として、3月定例会後に
6回の補正予算が組まれ、一般会計予算の総額は208億
8,910万円になりました。

何にどれだけ使われるの？

※赤字は専決処分

45.8 億円 新型コロナ関連予算

全市民	特別定額給付金給付事業 (37 億 1,000 万円)
子育て	子育て世帯応援金給付事業 (4,646 万円) 子育て世帯臨時特別給付金給付事業 (4,371 万円) ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 (3,115 万円) 保育園備品購入事業 (682 万円) 放課後児童クラブ支援事業 (570 万円) など
雇用・経済	事業者応援券発行事業 (1 億 7,060 万円) 感染症拡大防止協力金負担事業 (4,200 万円) 感染症拡大防止協力事業者給付事業 (1,000 万円) 雇用調整助成金給付事業 (1,000 万円) 持続化補助金助成事業 (1,000 万円) ものづくり補助金助成事業 (1,000 万円) など

7.7 億円 その他の予算

財政調整基金積立金 (5 億 9,210 万円)
瑞浪駅前周辺再開発事業 (2,050 万円)
消防訓練所等拡張事業 (1,915 万円)
農産物等直売所規模拡大整備事業 (1,900 万円)
病院事業一部事務組合設立準備費
負担事業 (593 万円) など

教育	小中学校タブレット PC 購入事業 (1 億 1,723 万円) 学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業 (1 億 3,698 万円) 学校給食無償化事業 (4,436 万円) 小中学校デジタル機器整備事業 (3,980 万円) 各小中学校再開支援事業 (2,000 万円) 補修等指導員等派遣事業 (1,687 万円) など
その他	防災資機材等整備事業 (2,479 万円) 一般予防経費 (356 万円) 生活困窮者自立支援事業 (125 万円) 本庁舎管理経費 (116 万円)

お金はどこから出ているの？

国 41.5 億円

県 3,198 万円

市 11.8 億円

市債
6,840 万円

財政調整基金
5.2 億円

その他
5.8 億円

用語解説

●専決処分

本来、議会の議決を経なければならない事柄を、特に緊急を要する場合などに限って議会の議決を経ずに市長が処分すること

●財政調整基金

市が財源に余裕がある年に積み立て、不測の事態に取り崩すことで財政を調整し、安定的な財政運営を行うための貯金

総務民生文教委員会

市税の徴収を猶予

議第43号 瑞浪市税条例及び瑞浪市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について

○説明

新型コロナウイルス感染症の蔓延が納税者に及ぼす影響を緩和するため、収入の減少があった方の市民税等の徴収を猶予。また、中小企業等の償却資産や、新型コロナウイルスに対応するために行った設備投資に対する固定資産税の軽減等を図る。

問 徴収猶予の特例とその対象はどのようなか。

答 収入が前年同期に比べて概ね20%以上減少した場合で、令和2年2月1日から令和3年1月31日の間に納期が到来するほぼ全ての地方税について適用される。猶予された分は、納期限後1年以内に納付するものとする。なお、延滞金は課されない。



相談はお早めに

経済建設委員会

日吉町の衛生センター解体撤去

議第64号 工事請負契約の締結について

○説明

日吉町深沢で稼働していた衛生センターの処理水槽棟、機械室棟、管理棟、付帯設備などの解体と撤去の工事を令和3年3月26日までに実施。工事費用2億1,978万円で契約する。

問 し尿や汚泥処理施設の解体工事のため、特殊な薬品を使用するのか。

答 処理施設内のし尿、汚泥及び砂利等は平成30年3月の運転終了後、全て撤去済みである。

今回の工事は焼却炉の灰やアスベストの除去を行うもので、特殊な薬品は使用しない。

問 衛生センター解体撤去工事は令和2年度当初予算に計上されている衛生センター閉鎖事業とは異なる事業なのか。

答 衛生センター閉鎖事業の中に、今回の工事とその監理業務が含まれる。



解体される衛生センター

災害対応特殊救急自動車を購入

議第65号 財産の取得について

○説明

現有車両の老朽化により更新する。

自動体外式除細動器などの最新の救急資機材を搭載した救急自動車を3,388万円で取得する。

問 取得する車両は患者の搬送において新型コロナウイルス感染症対策が施されているか。

答 特別に新型コロナウイルス等の感染症対策が施された車両ではない。傷病者の搬送時には運転席と傷病席をビニールシートで隔離し、隊員は感染防止衣等を着用して感染防止に努めている。



市の救急自動車

市政一般質問



一般質問映像
検索はこちらから

市政一般質問では、議員が市長等に対し、行政全般にわたり市の施策や方針など諸問題について質問し、答弁を求めます。6月定例会では12人の議員が22の標題にわたって質問をしました。質問した議員ごとに主な質問を掲載しています。

榛葉利広(公明党)

- ・コロナ禍で懸念される市民のこころの健康について
- ・コロナ禍における妊婦と子どもの健康を守るための施策について

奥村一仁(創政みずなみ)

- ・新型コロナウイルス感染症への対応について
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者への経済的支援について

柴田幸一郎(創政みずなみ)

- ・避難所運営ガイドライン「新型コロナウイルス感染症対策編」の運用方針について
- ・今後のイベントの開催について

加藤輔之(新政クラブ)

- ・コロナ禍におけるみずなみ焼販売支援について
- ・コロナ禍において生活が困窮した方への支援について

小木曾光佐子(創政みずなみ)

- ・自然災害対策について
- ・マイナンバーカードの今後について

山下千尋(新政クラブ)

- ・本市の目指す医療提供体制について
- ・「with コロナ社会」における関係人口の創出・拡大について

三輪田幸泰(新政クラブ)

- ・ICT活用環境の構築について

熊谷隆男(新政クラブ)

- ・新型コロナウイルス感染症対策「新しい生活様式」について
- ・新型コロナウイルス感染症対策における「広域連携」について

棚町 潤(創政みずなみ)

- ・コロナ禍における教育体制の構築について

樋田翔太(創政みずなみ)

- ・行政の情報化推進について
- ・教育の情報化推進について

渡邊康弘(新政クラブ)

- ・高齢福祉分野における新型コロナウイルス感染症対策について
- ・障害福祉計画及び障害児福祉計画について

辻 正之(新政クラブ)

- ・コロナ禍における市民生活について
- ・児童館の役割について



榛葉利広(公明党)

市民のこころの健康を守る

問 本市ホームページの「こころの体温計」でのストレスチェックのデータ解析結果はどのようなか。また、ストレス増加が懸念される方々の予防対策はどのようなか。

答 「こころの体温計」は、パソコンやスマホで簡単にメンタルチェックができるオンラインツールである。

3年間の平均では健康問題にチェックされる方が4.7%、経済問題が4%であるのに対し、今年4月・5月では健康問題が4.3%、経済問題が6.5%となっており、新型コロナウイルス感染症の影響があることが推測される。



今こそストレスチェックを

予防接種は期間内に

問 子供の予防接種に関し、感染リスクを避けるために接種を控えてしまうなどの影響は出ていないか。

答 子どもの予防接種は全部で13種類あり、生後2か月から高校1年生までに接種する事となっている。

1歳で接種するMRワクチンにおける3月・4月の接種

状況を例にとると、感染リスクを避けるために接種を控えていることはないかと推測している。

今後も、広報や乳幼児健康診査の機会で、適切な時期に受けることの大切さ・重要性について周知していく。

【民生部次長】



奥村一仁(創政みずなみ)

感染拡大防止の

周知徹底・注意喚起を

問 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について、更なる周知や注意喚起が必要ではないか。

答 適切なタイミングで医療を受ける判断の目安とすることを目的として、厚生労働省が相談・受診の目安を示している。

市においても広報、ホームページ、新聞折り込みで周知を図ってきた。

今後も第2波、第3波に備え、適切な時期に広報やホームページに掲載するほか、同

報無線や絆メール等の活用についても検討していく。

【民生部次長】



ニューノーマル

市内事業者に独自の支援を

問 国や県の支援制度に該当しない事業者に対し、市が支援すべきではないか。

答 国や県において、多岐にわたる新型コロナウイルス感染症関連の支援策が打ち出されており、その後も随時、拡充や変更がなされている。

市が支援を行う場合は、制度改正が随時行われる状況に鑑み、場合によっては二重の支援になる可能性があることから効果的ではないと考える。

しかし、県の休業協力要請を受け、休業したにも関わらず、協力が支給されなかった事業者に対しては、市独自の休業協力を支給する。今後も状況に応じて必要な支援を考えていく。

【経済部長】



柴田幸一郎(創政みずなみ)

新たな避難用品の周知

問 避難所運営ガイドライン「新型コロナウイルス感染症対策編」による新たな避難用品について、市民へどのように周知するか。

答 新型コロナウイルス感染症対策として、災害時の非常用持ち出し品に追加するものは、「マスク」「石鹸」「消毒液」「体温計」「ビニール手袋」などである。これらの持ち出し品を周知するために、市のホームページへ掲載のほか、6月15日号の広報の配布にあわせて、避難者カード、健康状態チェックカード、新たな避難用のチェックリストを全戸に配布した。

今後も引き続き、市民への周知を行い、避難所での感染症予防に繋がっていきたいと考えている。

【まちづくり推進部長】



新たな避難用品

どうなる今後のイベント開催

問 新型コロナウイルスによって、イベントが中止・延期された。今後、イベントを開催する時、より効果的な手法はないか。

答 新型コロナウイルスの影響で延期となったイベントは、感染状況、日程、準備期間を考慮して開催する予定である。

コラボレーション事業は、来場者増加などの効果があ

る。現時点では、11月に「中央公民館文化祭」と「ポーノパークハム工房「瑞浪」」のコラボレーション事業を考えている。その他のイベントの実施においても、新型コロナウイルス感染症対策を考慮したうえで、コラボレーションが可能であるか検討する。

【教育委員会事務局長】



加藤輔之(新政クラブ)

みずなみ焼販売支援

問 コロナ禍によるイベントの自粛のなかで、本年の「みずなみ陶器まつり」の動向が注目される。全国の産地陶器市の相次ぐ中止は有田、波佐見、美濃、京都、瀬戸、万古等があり、これに代えてWEB陶器市を企画しているところもある。当みずなみ焼も地場産業として企画できないか。

答 例年通り11月に市産業振興センターで開催予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大の防止のため、WEB形式での開催を検討している。具体的には、市や商工会議所などでつくる実行委員会専

門部会を立ち上げて検討する。メーカー、作家など参加者の枠の拡大も視野に、新しい生活様式が求められるなかで、WEB形式の新たな陶器まつりを盛り上げていきたい。

【経済部長】



みずなみ焼のポスター

コロナ禍による生活困窮者への支援

問 社会福祉協議会の総合支援資金および緊急小口資金の貸付状況、住居確保給付金の支給状況はどのようか。

答 総合支援資金は6月19日時点で、相談者4名、貸付件数0件である。緊急小口資金は相談者67名、貸付件数36件である。総合支援資金の実績が少ないのは、まず、小口資金の利用を促進しているため

で、再度融資が必要な場合は、総合支援資金の利用が増えてくるものと考えている。住居確保給付金は相談者13名、交付決定件数1件となっている。

【民生部長】



小木曾光佐子(創政みずなみ)

忘れてはいけな地震対策

問 最近、日本各地で地震が頻発している。今年3月にリニューアルした防災ガイドブック等を活用し、防災力や意識を高め続けるため、机上でもよいので防災訓練をしてはどうか。

答 近年、気候変動等の影響により、自然災害が頻発化・激甚化している。自分や家族を守るために、「自助」による

備えを徹底し、「共助」による防災活動を強化する必要がある。区・組などの小単位での訓練を昨年は36回実施した。

今後も防災啓発を図る内容の「防災ガイドブック」を活用した防災訓練を実施し、地域防災力の向上につなげていく。

【まちづくり推進部長】

利用価値の高まる

マイナンバーカード

問 マイナポイント制度の促進に向け、市内事業者との連携を考えているか。

答 マイナポイントは、マイキードを搭載したマイナンバーカードの保有者が、キャッシュレス決済をした際に国から付与されるポイントである。還元率は25%、2万円の買い物またはチャージで上限5千ポイント(5千円相当)が付与される。この制度は令和2年9月から令和3年3月末までの期間限定で行われる。この制度を活かし、地域経済を活性化させるためには、市内の事業者がキャッシュレ

ス決済に対応しなければならぬ。商工会議所と連携しキャッシュレス化が浸透するよう周知を図っていく。

その後、国・県や、先進事例などの情報を収集し、市内の事業者と連携した施策を検討していく。

【総務部長】



デジタル社会のパスポート

山下千尋(新政クラブ)



オンライン診療の推進を

問 オンライン診療は、医療機関における感染リスクを低減するため、また、今後の医療提供体制を補完する手法として活用が期待されている。

答 医療機関への初期投資経費の補助や、ネット環境のない市民が利用できるオンライン診療拠点の整備を進めることで、住んでいる地域によらず安心して医療が受けられる体制を整えてはどうか。

答 現段階では、オンライン診療について、課題も多く、安全で適切な診療が提供される環境を維持することが優先課題であることから、拠点の整備については考えていない。

オンライン診療や巡回診療、医療機関へのアクセスを含め市民の皆様が安心して医療が受けられる医療体制の維持・確保に向けて、国の検証や動向等に注視しつつ、あらゆる可能性を視野に入れ取り組んでいく。

【市長】



スマホでできるオンライン診療

今こそ移住受け入れ強化を

問 地方に生活の拠点を持つという意識の高まりを受け、オンラインでの独自媒体づくりや多拠点居住ニーズへの対応、地域住民と移住者との軋轢を生まないコーディネート

の設置といった策を講じることで、定住人口の増加を果たすべきではないか。

答 オンラインでの情報発信については、県が主催するオ

ンラインイベントへの参加を通じて推進していく。

多拠点居住者の受け入れは、将来の人材不足解消にも繋がることが期待できるものとして、空き家・空き地バンクの充実にも努めるとともに、集落支援員のスキルアップを図り、地域の受け入れ態勢の強化につなげていきたい。

【まちづくり推進部長】

三輪田幸泰(新政クラブ)



オンライン授業の環境

問 コロナ禍における臨時休校中の学びの保障として、インターネット通信を用いたオンライン授業を実施することは、人との接触を減らす3密回避、児童・生徒の学習支援として最適であると考えますが、当市の取り組みはどのようか。

答 現時点での各学校におけるオンライン授業の環境は十分整備されているとは言えない。今後は、オンライン授業ができる環境を整えていく必要があると認識している。ハード面、ソフト面の整備について研究し、質の高いオンライン授業が実施できるよう努めていく。

【教育委員会事務局次長】



タブレット端末

インターネットの環境整備を

問 コロナ禍における「新たな日常」に必要な基盤の整備が急務のなか、「アフターコロナ」「ウィズコロナ」に向けて社会がどうあるべきかを考えた時、テレワーク、リモートワーク、オンライン学習、遠隔診療が注目された。今後のインターネットの環境整備をどのように考えるか。

答 市内ほぼ全域に携帯電話

の高速通信サービスが提供されているが、光回線については、未だ届いていない地域が残っている。国や県の支援の有無なども確認したうえで、民間事業者と協議し、整備に向けた働きかけをしていく必要があると考えている。

【総務部長】



熊谷隆男(新政クラブ)

「新しい生活様式」には 通信インフラ整備が急務

問 教育や就労に関して「新しい生活様式」を促進するために、情報通信インフラの万全な整備が必要ではないか。

答 「新しい生活様式」を促進するうえで、情報通信インフラの整備は大変重要である。整備に当たっては、モバイル環境の現状を確認し、事業者へ働きかけていくことが必要である。

光回線の整備では、必要となる初期投資費用や維持管理経費など将来にわたって経費がどのくらい必要になるか見定め、国や県の支援の有無などを確認したうえで民間事業

者と協議し、整備に向け働きかけをしていく必要があると考えている。

【総務部長】



新しい生活様式

新型コロナ感染症対策として 促進すべきは「広域連携」

問 感染症対策として近隣市町や東濃5市間等との「広域連携」を促進すべきではないか。

答 これまで主に東濃5市間で情報共有を図ってきた。具体的には保健事業や学校休業に伴う幼稚園の閉園や休園中の対応および再開の日程などのほか、文化・体育施設や都

市公園の利用について情報を共有し対応を実施した。

東濃5市の連携は引き続き重要と考える。また、御嵩町や可児市、さらには県境を越えた豊田市、春日井市、名古屋市とも連携した動きが必要になると認識している。

【市長】

夏期授業への対策は

問 学校が3か月間休校となったため、夏休みが短縮され授業が行われることとなったが、学校生活においてどのような対策が必要と考えるか。

答 徒歩通学の児童・生徒は登下校時間の工夫、傘差し通学、荷物の軽量化、保護者による送迎協力などにより暑い夏でも安全に通学できるように配慮する。スクールバス通学の児童・生徒は夏休み中も臨時でバスを運行し通学手段を確保する。

給食センターが保守点検のために給食の提供ができない期間は、食中毒への配慮が必要なため弁当業者による弁当給食やパン等の簡易給食を提供する。

エアコンのない特別教室にはミスト扇風機を購入し暑さ対策を行う予定である。

【教育委員会事務局次長】



マスクで「いただきます」

部活動の成果を公表できるか

問 中体連が主催する夏季大会や吹奏楽コンクールなどの中止が決まったが、部活動の成果を発表できる場を設ける予定はあるか。

答 瑞浪市中学校体育連盟が関係スポーツ連盟や協会、クラブチームなどに対し、3年生が参加し部活動の成果を発表できる場として、記録会や

交流会などの開催について、検討や協力の依頼を行った。教育委員会としてもこの動きを支援していく。現段階ではソフトテニスとソフトボールの二種目について代替大会が計画されている。

【教育委員会事務局次長】

樋田翔太(創政みずなみ)



事務手続きの効率化を推進

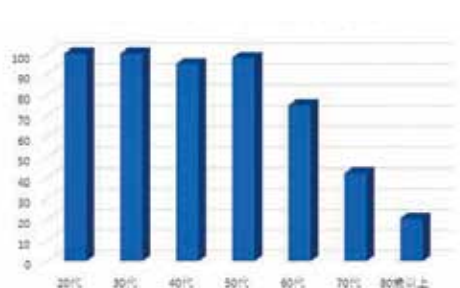
問 今年3月に第4次情報化推進計画が策定された。市民の年代別インターネット利用状況はどうか。

答 オンライン申請、キャッシュレス決済の導入の考えはないか。また、AIやRPAの活用による業務の効率化を図っているかどうか。

答 市民の年代別インターネット利用状況は下記図のとおりであり、市としてもホームページの更新やLINEを用いた防災情報の発信を始めている。オンライン申請も個人認証や手数料を必要としな

い軽微な申請から導入をはじめめる。

【総務部長】



年代別インターネット利用率 (%)

早期に授業配信の環境整備を

問 新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校期間の学びの保障はどのようなか。

答 また、教育現場でのオンライン授業への対応や、通信機器やインターネット環境のない児童生徒に対して機器の貸し出しや、Wi-Fiルーターの貸し出しは可能か。

答 臨時休校中は「家庭学習プランニングシート」等を配布し、紙ベースでの家庭学習を行ってきた。県教育委員会が作成した授業動画の配信は、

多い日で622件のアクセスがあり、端末や通信環境のない生徒にはDVDを作成し貸し出しを行った。感染症の第2波、第3波の到来も予想されており、オンライン授業に対応する準備を進めている。タブレットを1人1台使えるよう購入し、Wi-Fiルーターの貸し出しについては、他市の状況も踏まえながら検討していく。

【教育委員会事務局次長】



渡邊康弘(新政クラブ)

緊急事態宣言後の高齢者支援

問 高齢福祉分野において新型コロナウイルス感染症対策だけでなく、フレイルなどの予防対策も同時に考え、総合的な支援と相談体制を強化する必要があるのではないか。

答 外出自粛によるフレイルの進行を予防するため、高齢者を対象とする講座や教室の参加者、生きがいデイサービスや憩いの家の利用者に対して「生活機能チェックリスト」に基づき支援を実施する。結

果を地域包括支援センターと共有し、居宅生活において注意すべき点の指導などを個別に行う。

また、「生活機能チェックリスト」は、広報や市ホームページに掲載し、相談先も表示して周知徹底を行う。

【民生部次長】

障がい児の相談支援の強化

問 子育て世代包括支援センターを活用し、相談支援体制の強化を図るべきではないか。

答 本年度4月に設置した子育て世代包括支援センターでは、妊娠前から出産、子育て期にわたる様々なニーズに対し、総合的な相談支援を行うこととしている。

子どもの心身の不調や病気、障害などの事案に対し、必要なサービスを円滑に利用できるよう支援プランの作成業務も行う。

また、家庭児童相談員を3名に増員し相談体制の強化を

行い、支援に至っていない方の掘り起こしや、切れ目ないきめ細やかな支援を図っている。

【民生部長】



子育て世代包括支援センター



辻 正之(新政クラブ)

コロナ禍の子育て世帯への対応

問 新型コロナウイルス感染症予防のため、休校や外出自粛を余儀なくされた子育て世帯への市独自の支援策はどのようなか。

答 国の「子育て世帯への臨時特別給付金支給事業」と、市独自の「瑞浪市子育て世帯応援金給付事業」で、それぞれ児童1名につき1万円の支

給を実施し、子育て世帯の生活支援を行っている。そのほか、子育て世帯への支援として、小中学校の給食費、幼児保育の副食費を3か月間無償とする事業を計画しており、補正予算で対応する。

【民生部長】

今後の児童館の在り方

問 児童館の更なる機能拡充をめざすため、地域の子ども・子育て支援の充実として、子どもの福祉的な課題への対応や家庭が抱える課題に対する相談・援助を行い、子育ての共同の場づくりの促進が求められている。今後の児童館の在り方をどのように考えるか。

ため、家庭が抱える課題の予防対策や早期発見が必要で、「子どもの育ち」に関する専門機関と情報を連携する能力も求められている。このため、今後、研修会への参加など、児童館職員のスキルアップを図っていく。

【民生部長】

答 子どもの貧困、児童虐待、中・高生の居場所確保など、従前に比べ児童館を取り巻く環境が変化したことから、国は平成30年10月に「児童館ガイドライン」を改正した。改正後のガイドラインでは、児童館職員には、子どもや保護者と関わる際、利用者の気持ちに寄り添った支援をする



南小田児童館

平成31年度政務活動費の収支を報告します

平成31年4月～令和2年3月

会派名 (人数)	交付額 (円)	支出額 (円)	使 途		
			項 目	金 額	明 細
日本共産党 (1人)	96,000	110,070	調査研究費	19,190	会派視察 ・滋賀県大津市（11月） 市町村議会議員特別セミナー
			研修費	63,650	・東海自治体学校（5月） 憲法を生かし、いのちと暮らしを守る自治体を ・自治体学校 in 静岡（7月） 憲法と自治のチカラが地域の未来を切りひらく ・地域経済の将来を考える研究会（8月） ・リニア建設事業再評価の交流懇談会（9月） ・市町村議会議員研修会 in 名古屋（11月） 自治体再編の流れをみすえ、これからの社会保障を考える 持続可能な社会に向けた交通権を保持した地域交通政策を考える 日本共産党岐阜県地方議員政府交渉 コピー 書籍等『全国革新懇ニュース』他
			要請・陳情活動費	22,560	
			資料作成費 資料購入費	1,650 3,020	
公明党 (1人)	96,000	91,494	調査研究費	20,460	会派視察 ・滋賀県大津市（11月） 市町村議会議員特別セミナー
			研修費	61,440	・全国市議会議長会研究フォーラム
			資料作成費	9,594	プリンターインク等

平成31年4月～令和2年2月

会派名 (人数)	交付額 (円)	支出額 (円)	使 途		
			項 目	金 額	明 細
新政みずなみ (12 人)	1,056,000	1,408,129	調査研究費	1,227,620	会派視察 ・ 衆議院第二議員会館（5 月） 幼児教育無償化における地方の役割、負担について 東濃における国土強靱化の取り組みについて 地域のスポーツ振興施策について ・ 滋賀県大津市（1 1 月） 市町村議会議員特別セミナー ・ 埼玉県朝霞市（1 月） 人権尊重に向けた政策について 男女共同参画の推進について 仕事と生活の調和に向けた政策について ・ 衆議院第二議員会館（1 月） まち・ひと・しごと創生総合戦略について
			広報費 資料作成費	147,840 32,669	会派報作成 プリンタートナー、事務用品
瑞若会 (1 人)	88,000	89,893	調査研究費	42,990	会派視察 ・ 衆議院第二議員会館（5 月） 幼児教育無償化における地方の役割、負担について 東濃における国土強靱化の取り組みについて ・ 滋賀県大津市（1 1 月） 市町村議会議員特別セミナー
			資料作成費 資料購入費	27,580 19,323	プリンターインク等 書籍『持続可能な地域の作り方』他
瑞浪を 良くする会 (1 人)	88,000	88,644	調査研究費	57,540	会派視察 ・ 衆議院第二議員会館（5 月） 幼児教育無償化における地方の役割、負担について 東濃における国土強靱化の取り組みについて 地域のスポーツ振興施策について ・ 滋賀県大津市（1 1 月） 市町村議会議員特別セミナー
			資料購入費	31,104	書籍『地方議会人』他
※会派「新政みずなみ」「瑞若会」「瑞浪を良くする会」は R2.2.21 解散につき、1 1 ヶ月分の交付額となっています。					

令和2年3月

会 派 名 (人数)	交付額 (円)	支出額 (円)	使 途		
			項 目	金 額	明 細
創政みずなみ (7人)	56,000	57,240	資料作成費	17,440	事務用品
			事務所費	39,800	プリンター
新政クラブ (7人)	56,000	29,362	資料作成費	29,362	プリンタートナー、事務用品
※会派「創政みずなみ」「新政クラブ」はR2.2.21結成につき、1ヶ月分の交付額となっています。					

○政務活動費は、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、一人あたり月額8千円が市議会の会派に交付されます。
○会派は、収支報告書に領収書（1円以上）を添えて議長に提出し、交付した政務活動費に残余がある場合は、市に返還します。

6月定例会議決結果一覧（全会一致の案件）

案 件	議案番号	議 案 名	付託先	採決結果
承 認	承第1号	専決処分の承認について（令和元年度専第8号 瑞浪市税条例等の一部を改正する条例の制定について）	省略	承認
	承第2号	専決処分の承認について（令和元年度専第9号 瑞浪市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について）	省略	承認
	承第3号	専決処分の承認について（令和元年度専第10号 瑞浪市地方活力向上地域における瑞浪市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について）	省略	承認
	承第4号	専決処分の承認について（令和元年度専第11号 瑞浪市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について）	省略	承認
	承第5号	専決処分の承認について（令和2年度専第1号 令和2年度瑞浪市一般会計補正予算（第1号））	省略	承認
	承第6号	専決処分の承認について（令和2年度専第2号 瑞浪市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について）	省略	承認
	承第7号	専決処分の承認について（令和2年度専第4号 瑞浪市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について）	省略	承認
	承第8号	専決処分の承認について（令和2年度専第5号 令和2年度瑞浪市一般会計補正予算（第2号））	省略	承認
	承第9号	専決処分の承認について（令和2年度専第6号 令和2年度瑞浪市一般会計補正予算（第3号））	省略	承認
条 例	議第42号	瑞浪市税条例の一部を改正する条例の制定について	総務民生文教	可決
	議第43号	瑞浪市税条例及び瑞浪市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について	総務民生文教	可決
	議第44号	瑞浪市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について	総務民生文教	可決
	議第45号	瑞浪市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例の制定について	総務民生文教	可決
	議第46号	瑞浪市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	総務民生文教	可決
	議第47号	瑞浪市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	総務民生文教	可決
	議第48号	瑞浪市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	総務民生文教	可決
人 事	議第49号	瑞浪市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	省略	同意
	議第50～63号	瑞浪市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	省略	同意
その他	議第64号	工事請負契約の締結について【衛生センター解体撤去工事】	経済建設	可決
	議第65号	財産の取得について【救急自動車及び救急資機材の更新整備】	経済建設	可決
予 算	議第66号	令和2年度瑞浪市一般会計補正予算（第4号）	予算決算	可決
	議第68号	令和2年度瑞浪市一般会計補正予算（第6号）	予算決算	可決
請 願	請願第1号	新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金特例措置の期間延長に関する意見書提出に関する請願書	経済建設	採択

※議第64号、議第65号は内容を分かり易くするため、議案名の後に【 】で補足しています。

案 件	議案番号	発 議	付託先	採決結果
意見書	発議第1号	新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金特例措置の期間延長に関する意見書の提出について	—	可決

6月定例会議決結果一覧（賛否が分かれた案件）

案件	議案番号	議案名	付託先	採決結果	柴田増三	館林辰郎	加藤輔之	熊谷隆男	榛葉利広	成瀬徳夫	小木曾光佐子	大久保京子	渡邊康弘	樋田翔太	辻 正之	三輪田幸泰	柴田幸一郎	棚町 潤	山下千尋	奥村一仁
予算	議第67号	令和2年度瑞浪市一般会計補正予算（第5号）	予算決算	可決	○	●	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長(成瀬徳夫議員)は採決に加わらない。

※採決結果は、○＝賛成 ●＝反対

議会広報広聴委員会
委員 樋田翔太

新型コロナウイルスが蔓延し緊急事態宣言が出され、市民の皆様にも多大の影響があったと思います。臨時給付金など国の施策に加え応援チケットの発行や、納税時期の先延ばしなど様々な制度を活用し、市民の皆様は生活を守るために議会としても努力を続ける毎日です。この編集後記を書いている時点では市内にも一人の感染者も出していないことも市民の皆様のご協力の賜物であると考え感謝申し上げます。そして、最前線で戦っておられる医療関係者の皆様へエールを送りたいと思います。今まで当たり前に行っていたことが、新型コロナウイルスの影響により一変してしまいました。しかし、東京への一極集中がもたらす危険性から、地方へ移住を試みる人の流れが加速しています。この苦難を乗り越えた先に本当の地方創生が行われることを信じて、大切な人と安心して過ごせる瑞浪を目指していききたいと思っています。

結びにあたり、議会が市民の皆様の声を反映することのできる場となるよう、委員として残りの任期を全うしてまいりたいと思います。

◆会期
9月1日(火)～10月1日(木)

◆市政一般質問
9月28日(月) 9時～
9月29日(火) 9時～

9月定例会の予定